

様式第2号（政務活動実施報告書）

2020年 2月3日

井原市議会議長

坊野 公 治 様

井原市議会議員 西村 慎次郎

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和2年 1月21日（火）～ 1月22日（水）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 東京都中央区八重洲 1-2-16 TGビル
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	(1) 地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通 の構築 (2) 国の医療政策と自治体病院 ～統合再編の動きにいかに対応するか？～
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	(1) 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 井原 雄人 氏 (2) 城西大学経営学部教授 伊関 友伸 氏
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

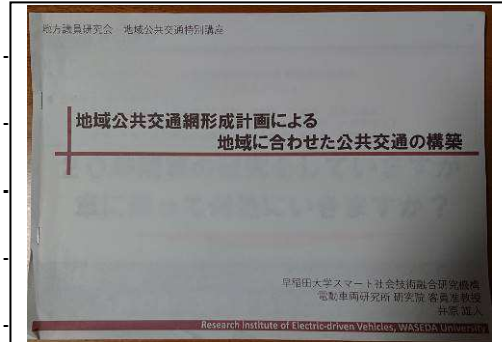
別紙①

1. 地域公共交通網形成計画による地域に合わせた公共交通の構築

■会場



■テキスト



【セミナーの概要】

(1) 地域公共交通網形成計画の概要

①地域公共交通活性化・再生法の概要

②基本方針の策定

- ・ 地域公共交通の活性化及び再生の意義及び目標に関する事項
- ・ 地域公共交通網形成計画の作成に関する基本的な事項
- ・ 地域公共交通網形成計画に定める事業に関する基本的な事項
- ・ 地域公共交通網形成計画の活性化及び再生に関する事業の評価に関する基本的な事項

③総合連携計画・網形成計画から地域公共交通計画へ

- ・ ネットワーク形成に加え、持続可能性のある旅客運送サービスの提供の確保を目的とした「地域公共交通計画（仮称）」作成の努力義務化

④地域公共交通網形成計画に求められること

- ・ 広域性の確保
- ・ まちづくり、観光振興等の地域戦略との一体性
- ・ 地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成
- ・ 地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせ
- ・ 住民の協力を含む関係者の連携
- ・ 具体的で数値化された目標値の設定

別紙①

⑤まちづくりと連携した数値目標の設定

- ・岐阜市は、バス乗降人数、新規出店数、地価公示価格まで設定
- ・五川原市、つくば市、千歳市、新城市などは公的負担の数値目標を設定

⑥活性化再生法の制度改正に向けた動き

- ・地域が自らデザインする地域の足
- ・郊外・過疎地等における移動手段の確保
- ・移動者目線での徹底分析による既存サービスの改善
- ・計画の実効性確保及びサービスの持続性重視

(2) だまされない交通統計

- ・乗合バスの現状・・・年々減少傾向
- ・統計を分析する場合は、言葉の意味を理解して行うこと

(3) 網形成計画策定時・見直し時のポイント

①地域公共交通網形成計画の策定状況

- ・2019年8月時点で528件の網形成計画が策定

②見直しのポイント

- ・網形成計画が調査報告書にならないようにする。
- ・計画書の内容で「検討する」という言葉は使わない。誰が、いつ、何をするかを書く。
- ・数値目標を設定する場合、「その数値になったらどうなるの？」を意識して設定する。
- ・自分たちでできる事業を書く。

■所感

地域公共交通網形成計画の見直し時期が来ていることから、見直しのポイントについて学んできた。単なる移動手段としての「地域公共交通」ではなく、移動して行った先の街で何をするのかを考えながら、地域公共交通網形成計画を策定する必要がある。上記の見直しのポイントを意識して、井原市の公共交通網形成計画のチェックをしていきたい。セミナーの中で、現状の良い地域公共交通網形成計画を紹介されていたが、その中に井原市が入っていた。さらに良い「次期地域公共交通網形成計画」になるよう期待する。

別紙①

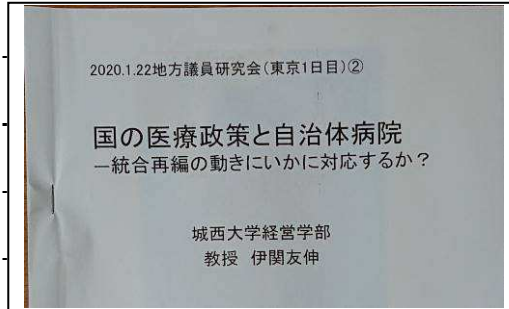
2. 国の医療政策と自治体病院

～統合再編の動きにいかに対応するか？～

■会場



■テキスト



【セミナーの概要】

(1) 国の社会保障政策はどう動いているか

① 社会保障政策をめぐる環境

- ・ 本格的少子高齢社会の到来
- ・ 公債に頼る国家財政
- ・ 都市部では後期高齢者の急増による医療・介護資源の絶対的不足、地方では人口の急減による自治体の消滅が懸念される
- ・ 地域の最重要課題は高齢者をいかに支えるかである

② 公債発行に頼る国家財政

③ 自治体の最大の課題は財政健全化

- ・ 財政がある程度健全なら投資して雇用を確保して、地域の出生数をあげるべき

④ 地方の財政状況

- ・ 地方財政は安定している。借金のかかなりの部分が地方交付税で措置されている。
- ・ 基金に余裕があっても財政担当は人材育成に予算を使わない。

(2) 医療政策

① 医療政策を考える前提

- ・ 全国で医師・看護師不足が社会問題になっている。
- ・ 医師・看護師不足を分析すると病院の2極化現象が起きている。

別紙①

②厚生労働省が進める「地域医療構想」

- ・入院医療の機能分化・強化と連携

⇒急性期への医療資源集中投入や亜急性期、慢性期医療の機能強化

- ・地域包括ケア体制の整備 ⇒ 在宅医療、在宅介護の充実

③医療介護総合確保推進法の概要

- ・新たな基金の創設と医療・介護の連携強化

- ・地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保

※いつの間にか地域医療構想の課題が自治体・公的病院の統合再編になった

(3) 病院再編

① 4 2 4 病院はどうやって選ばれたか

- ・人口規模を考慮（人口規模が近い構想区域の医療機関を一つのグループと捉えた）

- ・その区域の医療実績を分析

- ・全国一律で急性期病院の診療実績下位 3 3 % で線を引いた

- ・全国一律で自動車 2 0 分の距離が適応され、積雪や山間地などが考慮されていない

② 影響

- ・大学医局から医師が引き揚げされる危険性

- ・地方中小自治体病院をなくしても、医師の集約化や医療費の節減にも繋がらない

③ 今後

- ・自治体病院の統合再編をする場合、病院のある自治体が検討会議での議論が必要

- ・自治体の手上げ方式が適当

- ・地域医療再生基金を活用した成功事例があるので、成功事例を横展開すべき

■ 所感

昨年 9 月に、公的・公立病院の統合再編の報道発表があり注目を集めているが、統合再編の動きにいかに対応するかについて受講してきた。統合再編ありきでなく、地域医療の必要性をしっかりと分析し、医療提供の質を高めるために何が必要かを考えていくべきと感じた。手段先行ではダメで、井原市の医療の今後の在り方を考えていきたい。